



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年3月31日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所名
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 大塚 秀樹 (TEL) 052-204-8133
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	744,403	7.6	14,020	22.9	16,750	24.9	10,242	17.3
25年2月期	692,096	1.8	11,404	19.6	13,408	19.6	8,731	2.9

(注) 包括利益 26年2月期 25,951百万円 (34.6%) 25年2月期 19,278百万円 (323.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	212.74	—	8.9	4.4	1.9
25年2月期	181.35	180.94	9.3	3.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 1,086百万円 25年2月期 940百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	406,481	134,647	31.2	2,638.31
25年2月期	362,483	110,246	28.4	2,139.57

(参考) 自己資本 26年2月期 127,020百万円 25年2月期 103,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	6,011	△1,662	△5,050	8,801
25年2月期	16,104	△3,346	△12,260	8,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,204	13.8	1.3
26年2月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,300	12.7	1.1
27年2月期(予想)	—	15.00	—	75.00	—	—	13.1	—

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しております。
 これに伴い、平成27年2月期期末の配当金予想は当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	9.0	7,000	6.0	8,000	0.6	5,000	3.1	519.27
通 期	800,000	7.5	15,000	7.0	17,000	1.5	11,000	7.4	1,142.40

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しております。
 これに伴い、第2四半期(累計)、通期共に「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に従い、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	48,600,000株	25年2月期	48,600,000株
② 期末自己株式数	26年2月期	455,560株	25年2月期	453,575株
③ 期中平均株式数	26年2月期	48,145,297株	25年2月期	48,146,731株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	540,720	4.3	7,250	15.4	11,430	31.9	7,576	23.7
25年2月期	518,553	△2.5	6,283	16.7	8,669	10.3	6,125	△11.5

1株当たり当期純利益	
	円 銭
26年2月期	157.27
25年2月期	127.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	320,278	100,972	31.5	2,095.97
25年2月期	288,731	83,090	28.8	1,724.71

(参考) 自己資本 26年2月期 100,972百万円 25年2月期 83,090百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	5.9	3,500	9.3	6,500	12.6	4,000	△3.7	415.16
通 期	580,000	7.3	8,000	10.3	12,000	5.0	8,000	5.6	830.31

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しております。

これに伴い、第2四半期（累計）、通期共に「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に従い、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しております。

なお、株式併合同日付で単元株式数の500株から100株への変更を併せて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標.....	5
4. 連結財務諸表.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
連結損益計算書.....	8
連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	13
(会計方針の変更).....	13
(表示方法の変更).....	13
(セグメント情報等).....	13
(1株当たり情報).....	17
(重要な後発事象).....	17
5. 参考資料.....	18
(1) 売上高のセグメント別内訳及び次期予想.....	18
(2) 取引形態別売上高内訳.....	18
(3) 設備投資並びに減価償却額の当期実績及び次期予定.....	18
(4) 人員の推移.....	18
(5) その他補足資料.....	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度における世界経済は、ASEAN諸国の一部地域において伸び悩みが見られたものの、米国を中心とした先進国は緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和等により景況感が回復し、全体的には堅調に推移しました。

このような環境下にあつて、連結売上高は7,444億円で前期比7.6%の増収となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

製造業関連では、建設機械、産業機械、造船向けが伸び悩みましたが、自動車向けが堅調に推移し、土木・建築・内需関連では、需要の回復が見られました。

輸出は、東南アジア諸国における中国材の流入により厳しい環境にあるものの、全体としては堅調に推移しました。主力のタイ向けは減少しましたが、中国、台湾、米国向けが伸びました。

鉄鋼部門全体では、前期比8.2%増収の3,092億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、原材料が国内市場の縮小および需要低迷により減少しましたが、電子部材が海外向けを中心に堅調に推移しました。

エレクトロニクス分野では、一部材料の価格下落の影響を受けたものの、半導体および電子部品を中心に好調に推移しました。

情報・電機部門全体では、前期比5.8%増収の1,553億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野、化成品分野ともに、国内外の自動車向けに部品・工具、樹脂原料が堅調に推移しました。

またメカトロ分野では、海外市場における自動車向け設備機械の輸出が好調でした。

産業資材部門全体では、前期比10.4%増収の2,174億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では直需向けが堅調に推移し、市販向けも荷動きが回復しましたが、子会社売却の影響により減少となりました。建設分野では物件が減少しました。

食品分野では水産物の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、前期比0.1%増収の622億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		前連結会計年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日		増 減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
鉄 鋼	309,282	41.5	285,966	41.3	23,315	8.2
情報・電機	155,360	20.9	146,890	21.2	8,470	5.8
産業資材	217,498	29.2	197,037	28.5	20,461	10.4
生活産業	62,262	8.4	62,201	9.0	60	0.1
合計	744,403	100.0	692,096	100.0	52,307	7.6

この結果、営業利益は140億20百万円(前期比22.9%増)、経常利益は167億50百万円(前期比24.9%増)となりました。当期純利益は102億42百万円で、前期比17.3%の増益となりました。

なお、当期において子会社の合併を含むグループ内事業の一部再編を行いました。また海外では、中国でのものづくり新会社への出資、20ヶ国目の拠点となるオランダ、さらに中国、インドネシア、ベトナム、タイ、オーストラリアにおいて拠点の充実に努めました。

(平成26年度の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内では消費税増税による影響が一時的にあるものの、金融緩和の継続や経済対策の実行が期待され、海外では米国経済に牽引されて持ち直し基調が続くものと予想されます。

このような経済環境において、当社グループの平成26年度の連結売上高は8,000億円、営業利益150億円、経常利益170億円、当期純利益は110億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金返済などに充当したことに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加もあり、前連結会計年度比4億円(5.9%)増加し、88億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、売上債権の増加などにより支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより収入も増加したため、60億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産などの取得により支出が増加し、16億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、50億円の支出超過となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1株当たり15円とする予定で、中間配当金を加えますと年間27円となります。また、次期の配当につきましては、中間配当金15円、期末配当金75円を予定しております。(当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しており、株式併合前の株式数を基準に計算した場合の期末配当金は、1株当たり15円となります。)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年5月24日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記(1)、(2)の内容につきましては、平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.okaya.co.jp/ir/pdf/75th_kessan110407.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628	11,486
受取手形及び売掛金	159,627	183,660
商品及び製品	36,881	39,406
仕掛品	614	475
原材料及び貯蔵品	1,762	1,568
繰延税金資産	689	831
その他	10,973	8,401
貸倒引当金	△432	△539
流動資産合計	220,745	245,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,907	18,727
機械装置及び運搬具(純額)	3,052	3,551
土地	15,934	15,759
建設仮勘定	1,061	586
その他	1,296	1,617
有形固定資産合計	40,252	40,243
無形固定資産	976	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	86,594	106,221
長期貸付金	244	184
繰延税金資産	330	304
その他	13,754	13,622
貸倒引当金	△413	△400
投資その他の資産合計	100,509	119,932
固定資産合計	141,738	161,191
資産合計	362,483	406,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,531	109,340
短期借入金	102,341	101,187
未払法人税等	2,390	2,819
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	784	996
その他	10,735	7,336
流動負債合計	209,784	221,680
固定負債		
長期借入金	17,018	18,139
繰延税金負債	19,620	26,217
退職給付引当金	1,961	1,901
役員退職慰労引当金	644	670
その他	3,209	3,223
固定負債合計	42,453	50,153
負債合計	252,237	271,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	60,036	69,074
自己株式	△446	△449
株主資本合計	76,516	85,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,756	41,461
繰延ヘッジ損益	△1	△9
為替換算調整勘定	△3,258	15
その他の包括利益累計額合計	26,496	41,468
少数株主持分	7,233	7,627
純資産合計	110,246	134,647
負債純資産合計	362,483	406,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	692,096	744,403
売上原価	646,454	695,014
売上総利益	45,642	49,389
販売費及び一般管理費	34,237	35,369
営業利益	11,404	14,020
営業外収益		
受取利息	1,321	1,255
受取配当金	1,317	1,835
持分法による投資利益	940	1,086
その他	700	870
営業外収益合計	4,279	5,047
営業外費用		
支払利息	1,789	1,710
手形売却損	49	43
その他	436	562
営業外費用合計	2,275	2,316
経常利益	13,408	16,750
特別利益		
固定資産売却益	36	27
投資有価証券売却益	12	11
その他	2	0
特別利益合計	52	39
特別損失		
固定資産処分損	23	34
減損損失	141	—
投資有価証券評価損	78	4
出資金評価損	3	80
持分変動損失	32	169
その他	0	12
特別損失合計	278	301
税金等調整前当期純利益	13,182	16,488
法人税、住民税及び事業税	4,424	5,743
法人税等調整額	△412	△7
法人税等合計	4,012	5,735
少数株主損益調整前当期純利益	9,169	10,753
少数株主利益	438	510
当期純利益	8,731	10,242

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,169	10,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,898	11,760
繰延ヘッジ損益	△19	△8
為替換算調整勘定	1,775	2,754
持分法適用会社に対する持分相当額	454	691
その他の包括利益合計	10,108	15,197
包括利益	19,278	25,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,733	25,213
少数株主に係る包括利益	544	737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	52,461	△446	68,940
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
当期純利益			8,731		8,731
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,575	△0	7,575
当期末残高	9,128	7,798	60,036	△446	76,516

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,859	18	△5,383	16,494	6,766	92,201
当期変動額						
剰余金の配当						△1,156
当期純利益						8,731
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,897	△19	2,124	10,002	467	10,469
当期変動額合計	7,897	△19	2,124	10,002	467	18,044
当期末残高	29,756	△1	△3,258	26,496	7,233	110,246

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	60,036	△446	76,516
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204		△1,204
当期純利益			10,242		10,242
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	9,038	△2	9,035
当期末残高	9,128	7,798	69,074	△449	85,551

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,756	△1	△3,258	26,496	7,233	110,246
当期変動額						
剰余金の配当						△1,204
当期純利益						10,242
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,705	△8	3,274	14,971	394	15,365
当期変動額合計	11,705	△8	3,274	14,971	394	24,401
当期末残高	41,461	△9	15	41,468	7,627	134,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,182	16,488
減価償却費	3,614	3,788
減損損失	141	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	78	4
出資金評価損	3	80
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△13	7
受取利息及び受取配当金	△2,639	△3,090
支払利息	1,789	1,710
持分法による投資損益 (△は益)	△940	△1,086
売上債権の増減額 (△は増加)	13,851	△21,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,962	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,419	12,872
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,054	3,349
前受金の増減額 (△は減少)	1,450	△4,377
その他	701	746
小計	19,695	9,419
利息及び配当金の受取額	2,943	3,596
利息の支払額	△1,803	△1,727
法人税等の支払額	△4,731	△5,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,104	6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,355	△1,935
有形固定資産の売却による収入	412	298
投資有価証券の取得による支出	△625	△238
投資有価証券の売却による収入	80	143
子会社株式の取得による支出	△0	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△67
貸付けによる支出	△149	△2
貸付金の回収による収入	56	73
その他	△764	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,346	△1,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,896	△2,909
長期借入れによる収入	5,415	8,480
長期借入金の返済による支出	△11,469	△8,619
自己株式の取得による支出	△0	△2
子会社の自己株式の取得による支出	-	△717
配当金の支払額	△1,156	△1,204
少数株主への配当金の支払額	△124	△157
その他	△27	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,260	△5,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	824	1,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,322	493
現金及び現金同等物の期首残高	6,985	8,307
現金及び現金同等物の期末残高	8,307	8,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成25年5月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,151百万円は、「前受金の増減額（△は減少）」1,450百万円、「その他」701百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	285,966	146,890	197,037	62,201	692,096	—	692,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,132	1,214	366	1,468	4,180	△4,180	—
計	287,098	148,104	197,403	63,670	696,277	△4,180	692,096
セグメント利益	3,603	2,563	4,543	1,381	12,091	△687	11,404
セグメント資産	108,458	48,614	71,158	39,578	267,810	94,673	362,483
その他の項目							
減価償却費	1,697	214	809	948	3,670	△55	3,614
のれんの償却額	25	—	30	24	80	—	80
持分法適用会社への投資額	3,635	8	1,313	100	5,058	—	5,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,575	166	849	265	2,856	△37	2,819

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額94,673百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△55百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	309,282	155,360	217,498	62,262	744,403	—	744,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,198	1,333	746	1,458	4,736	△4,736	—
計	310,480	156,694	218,245	63,720	749,140	△4,736	744,403
セグメント利益	4,284	3,265	5,077	1,571	14,199	△179	14,020
セグメント資産	123,060	50,912	79,667	38,257	291,898	114,582	406,481
その他の項目							
減価償却費	1,852	203	954	855	3,865	△76	3,788
のれんの償却額	77	—	41	—	119	—	119
持分法適用会社への投資額	4,558	8	1,543	111	6,221	—	6,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,852	190	858	205	3,107	△163	2,943

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△179百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額114,582百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額△76百万円は、主にセグメント間消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△163百万円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
531,042	120,598	40,455	692,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
33,327	4,352	2,572	40,252

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
548,514	147,832	48,055	744,403

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
32,068	5,313	2,861	40,243

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	141	141	—	141

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	2,139円57銭	2,638円31銭
1株当たり当期純利益金額	181円35銭	212円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	180円94銭	－円－銭

(追加情報)

当社は、全国証券取引所による「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、平成25年9月30日開催の取締役会において、平成26年5月22日開催予定の第78期定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合の実施について付議することを決議いたしました。

平成26年9月1日を効力発生日として、株式併合（5株を1株に併合）を実施し、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更（500株から100株に変更）するものであります。これにより、当社の発行済株式総数は48,600,000株から9,720,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	10,697円86銭	13,191円56銭
1株当たり当期純利益金額	906円77銭	1,063円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	904円72銭	－円－銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考資料

平成26年3月31日

平成26年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳(平成26年2月期)及び次期予想(平成27年2月期)

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	平成26年2月期(実績)			平成27年2月期(予想)			同第2四半期(予想)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
鉄 鋼	309,282	41.5%	8.2%	347,000	43.3%	12.2%	169,000	43.4%	13.2%
情報・電機	155,360	20.9%	5.8%	158,000	19.8%	1.7%	76,000	19.5%	1.8%
産業資材	217,498	29.2%	10.4%	230,000	28.8%	5.7%	114,000	29.2%	9.5%
生活産業	62,262	8.4%	0.1%	65,000	8.1%	4.4%	31,000	7.9%	3.7%
合 計	744,403	100.0%	7.6%	800,000	100.0%	7.5%	390,000	100.0%	9.0%

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

取引形態	当期実績		前期実績		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内取引	512,467	68.8%	491,971	71.1%	20,495	4.2%
海外取引	231,936	31.2%	200,125	28.9%	31,810	15.9%
合 計	744,403	100.0%	692,096	100.0%	52,306	7.6%

(3) 設備投資額並びに減価償却額の当期実績(平成26年2月期)及び次期予定(平成27年2月期)

【連結】

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	当期実績		次期予定	
設備投資額	2,943		2,200	
減価償却費	3,788		3,800	
〈主な内容〉	基幹システムBCP対応	194	本社ビル設備改修	80
	工場増設(タイ)	781	工場設備増設(タイ)	500
	工場設備増設(中国)	245	工場設備増設(ポーランド)	160
	工場設備増設(ポーランド)	165	工場設備増設(米国)	140
	樹脂成型用金型	522	樹脂成型用金型	430

(4) 人員の推移

【連結】

(単位:千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成24年2月期	4,663	145,837	1,819
平成25年2月期	4,800	144,186	1,819
平成26年2月期	4,835	153,961	2,118

【個別】

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成24年2月期	660	805,950	10,487
平成25年2月期	661	784,498	9,267
平成26年2月期	693	780,259	10,932

(5) その他補足資料

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(2014年2月期)株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。発送は4月下旬の予定です。

また、第2四半期末所有株式数1,000株以上の株主様へは、10月下旬に《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》をお贈りいたします。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。()内は公表年月

◎上海岡谷鋼機有限公司が蘇州事務所を開設しました。(2013年3月)

◎チャリティーコンサート開催について(2013年3月、7月)

当社は、社会貢献活動の一環として、6月28日(金)、愛知県芸術劇場コンサートホールにおいて「OKAYA CHARITY CONCERT 2013 ～感謝の夕べ～」を開催しました。多くの皆様にご賛同いただき、チケット売上金を社会福祉法人愛知県共同募金会に募金しました。

◎岡谷薄板販売(株)がミワ鋼材(株)を吸収合併しました。(2013年3月)

◎インドネシア岡谷鋼機会社(本社 ジャカルタ市)がデルタマス事務所を開設しました。(2013年3月)

◎中国四川地震被害への義援金を寄付しました。(2013年5月)

◎米国オクラホマ州竜巻被害への義援金を寄付しました。(2013年6月)

◎子会社の株式譲渡契約締結について(2013年6月)

当社子会社の岡谷マート(株)は、その子会社であるヤナギ管材(株)の株式を、渡辺パイプ(株)に譲渡することで合意し、7月に譲渡しました。

◎ベトナム岡谷鋼機会社(本社 ホーチミン市)がハノイ事務所を開設しました。(2013年8月)

◎単元株式数の変更および株式併合について(2013年9月)

当社は、単元株式数を500株から100株に変更すること、および、5株を1株に併合することを、5月22日の定時株主総会に付議します。これらの議案が承認可決された場合、効力発生日は2014年9月1日を予定しています。

◎タイ岡谷鋼機会社がバンナ支店を開設しました。(2013年10月)

◎欧州岡谷鋼機会社(本社 ドイツ)がオランダ支店を開設しました。(2013年10月)

◎フィリピン台風被害への義援金を寄付しました。(2013年11月)

◎豪州岡谷鋼機会社(本社 シドニー市)がメルボルン支店を開設しました。(2013年12月)

◎タイ王国における財団設立について(2013年12月)

タイ王国で事業を展開する当社グループ会社5社は、同国における社会貢献活動の一環として、主に教育支援を目的としたサクララムナムジャイ財団(「共に手を携えて」の意)を設立しました。

◎六合エレメック株式会社「第5回サステナブル建築賞 国土交通大臣賞」受賞について(2014年2月)

2011年12月に竣工した本社ビルが、環境負荷低減、省エネ、耐震性能を備えたビルとして成果を挙げていることが評価されました。

◎中国熱間鍛造新会社への出資について(2014年2月)

当社グループは、株式会社コタニが中国に設立する熱間鍛造新会社に出資しました。

以上